

シナネンホールディングス 新規事業説明会

脱炭素社会に向けた、 地域の環境循環ソリューション戦略

共創型シェアオフィス「seesaw」リニューアルについて

Challenging New Worlds
with Big Sky-thinking

“大胆な発想で新しい世界への挑戦”

第三次中期経営計画（2023年度～）での躍進に向けた基盤整備と位置付け

第三次中期経営計画での
更なる飛躍・躍進

第三次中期経営計画 に向けた基盤整備

創業100周年
(2027年度)
に向けて

事業の選択と集中
資本効率化に着手

第三次中期経営計画
2023年度～

第一次中期経営計画
2017年度～2019年度

第二次中期経営計画
2020年度～2022年度

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
営業利益	3,348	1,771	2,454	2,935	2,480	2,500
経常利益	3,948	2,158	2,203	3,023	3,272	2,800

単位（百万円）

定性目標

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

持続的な成長 をし続ける組織
（第三次中期経営計画での更なる躍進） となるための **基礎固め**

方針 **1** 成長性が高い領域での事業創出

再生可能
エネルギー

廃棄物
再資源化

環境負荷が
低い新燃料

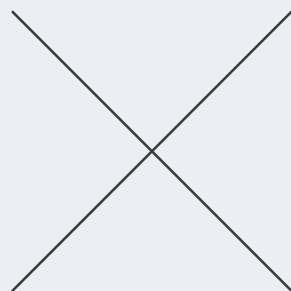
住宅・建物の
脱炭素化

方針 **2** 事業創出の持続性を高める仕組みの創出

シェアオフィス
「seesaw」を
通じた他社協業

地域との
脱炭素包括連携の締結

総合エネルギー
サービス企業
グループとして
培った顧客基盤・
リソース



各地域の
社会課題の解決に
資する
企業・団体等の
商品・サービス



各地域を巻き込む「共創」を通じた
脱炭素化の総合ソリューションを提供

方針 **1** 成長性が高い領域での事業創出

再生可能
エネルギー

廃棄物
再資源化

環境負荷が
低い新燃料

住宅・建物の
脱炭素化

方針 **2** 事業創出の持続性を高める仕組みの創出

シェアオフィス
「seesaw」を
通じた他社協業

地域との
脱炭素包括連携の締結

再生可能エネルギー

主な内容

- 再エネ由来の電力の供給・販売
- 再生可能エネルギー由来電力の発電所のEPC、O&M、燃料供給等

現状の取り組み

- ソーラーシェアリング事業

検討段階

- 再生可能エネルギー由来電力の発電所への投資、燃料供給



廃棄物再資源化

主な内容

- 産業・一般廃棄物の処理を行い、燃料・原料・肥料・飼料として再資源化を行う技術の採用、実証実験・プロジェクトへの参画

現状の取り組み

- 亜臨界水処理技術を用いて滋賀県の実証実験に参画

検討段階

- 地域の廃棄材を活用した資源循環事業
- バイオ炭を活用した CO₂ 回収



方針①成長性が高い領域での事業創出

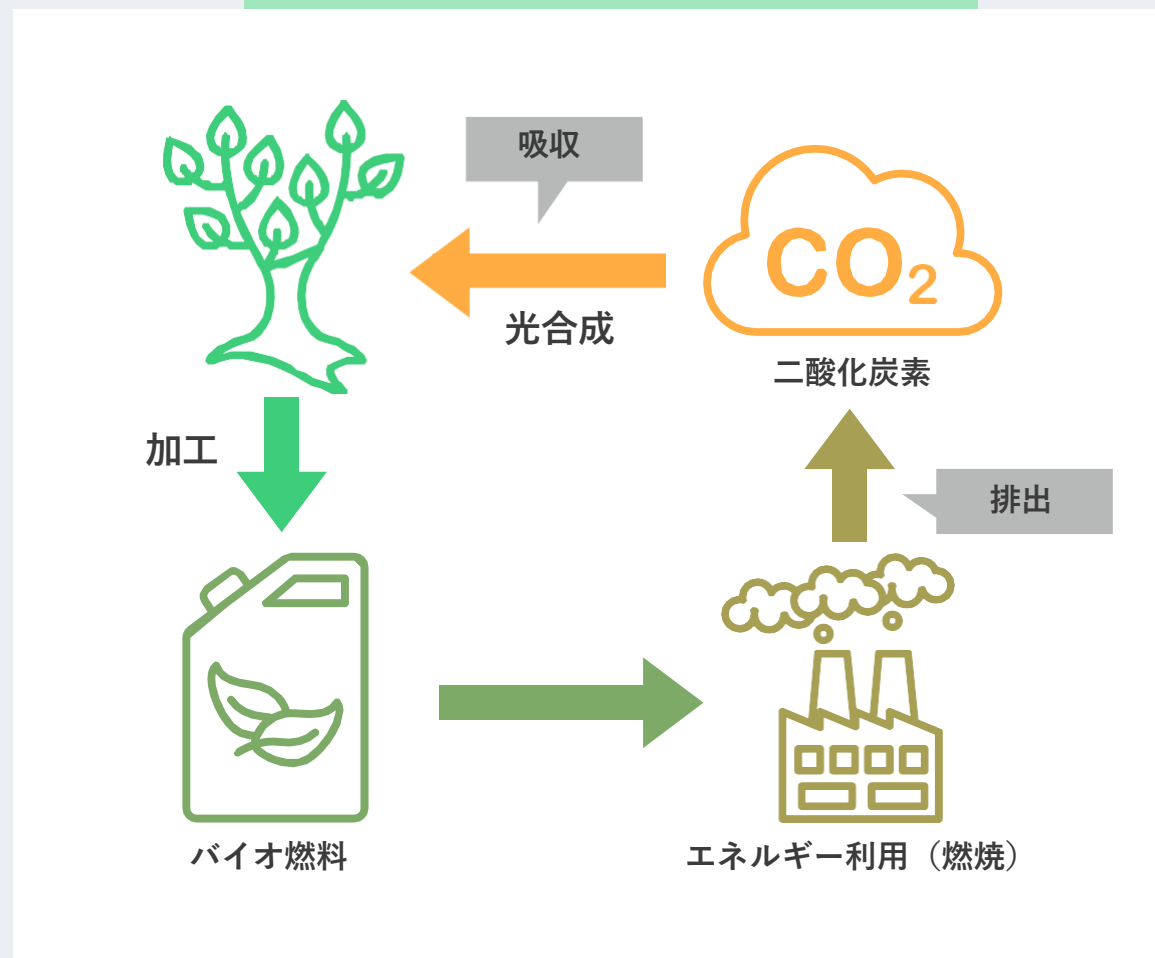
環境負荷が低い新燃料

主な内容

- 化石燃料と比較して環境負荷が低いバイオ燃料等の製造、供給

検討段階

- 他社との協業によるバイオエタノール・SAF 製造プロジェクトへの参画
- CO₂ 排出量の相殺につながる燃料供給



住宅・建物の脱炭素化

主な内容

- 既存の住宅・建物の脱炭素化につながる商品・サービスの提供、プロジェクトへの参画

検討段階

- 既存住宅への省エネ商材の提供に関するサービス
- **顧客・協力会社に対する GHG 排出量測定**
・削減ソリューション提案

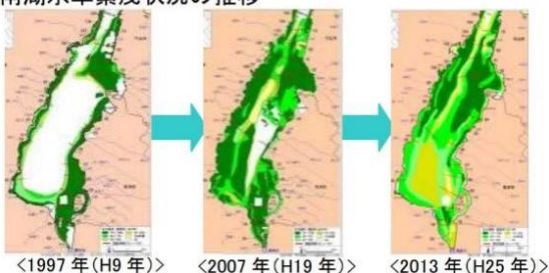


課題

- 琵琶湖に水草が大量繁茂
- 年間の刈り取り除去量は約6,000トンだが、処理が困難
- 景観やにおい、漁業の操業、船舶の航行や湖沼環境等に悪影響



南湖水草繁茂状況の推移



出典：滋賀県 HP「大量繁茂する水草対策について」
<https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/14227.pdf>

ソリューション

- 滋賀県が実施する「令和4年度 水草等対策技術開発支援事業」に亜臨界水処理技術による実証実験が採択
- 水草から、SAF（持続可能な航空燃料）や環境にやさしい紙梱包材への資源循環を目指す



取り組み例（住宅・建物の脱炭素化）：GHG排出量算出ソリューションの提案

課題

- 自社のリソースのみでGHG（温室効果ガス）排出量の算出は困難
- 今後は地域・規模を問わずに正確な排出量の把握・情報開示が問われる

ソリューション

- 自社でのGHG算出を進めると共に、今後は自社での取り組み実績をもとに、顧客・協力会社にも算出・削減を提案



取り組み例（再生可能エネルギー）：ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）への進出

課題

- 大型太陽光発電設備を新設できる適地は減少傾向
- ソーラーシェアリングは、農地の多い日本向きと言われていたが、農作物の栽培と太陽光発電の両立が困難

ソリューション

- ノータスソーラー・ジャパン社との協業により、農業と太陽光発電を両立できる国際特許技術を有したソーラーシェアリングシステムを国内で展開へ
- 地域の再エネ普及と農業の発展の両立を目指す

方針 **1** 成長性が高い領域での事業創出

再生可能
エネルギー

廃棄物
再資源化

環境負荷が
低い新燃料

住宅・建物の
脱炭素化

方針 **2** 事業創出の持続性を高める仕組みの創出

シェアオフィス
「seesaw」を
通じた他社協業

地域との
脱炭素包括連携の締結

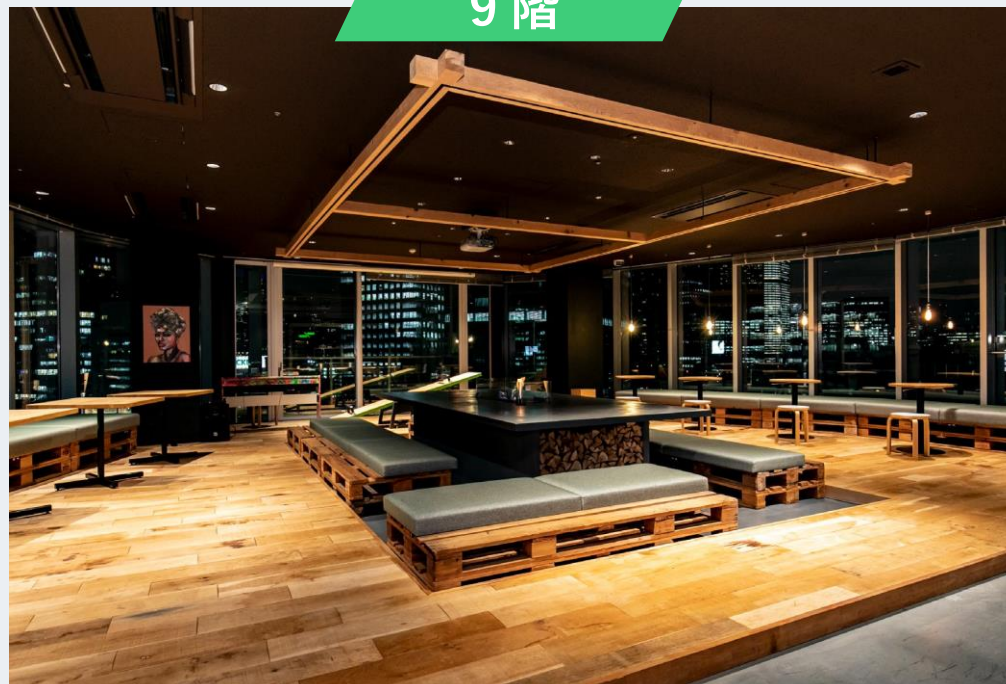
シェアオフィス「seesaw」をリニューアル

see /
/ saw

8 階



9 階



若手女性社員 2 名が中心となり、旧本社ビル（東京・浜松町）を活用し
シェアオフィス「seesaw」を立上げ

シェアオフィス「seesaw」をリニューアル

脱炭素社会へ

共創型 脱炭素化サポートコミュニティ

see /
/ saw



「脱炭素」をテーマに、企業・団体等が集い、協業するコミュニティとしてリニューアル
共創型 脱炭素化サポートコミュニティ 「seesaw」

現在の入居企業とターゲット

入居企業 ※一部（左上から 50 音順）

2022 年 11 月末現在、21 社、34 名の入居者様



当社グループの
入居企業

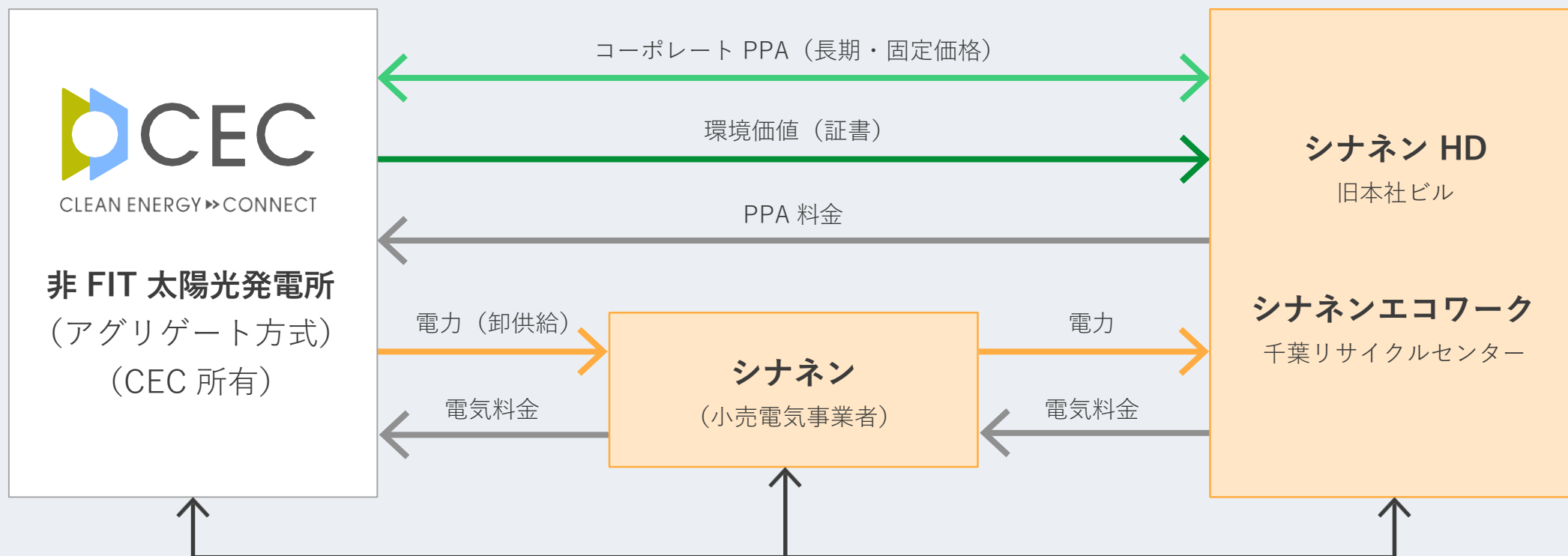


地域の脱炭素化に関心がある、もしくは脱炭素化に向けた新たな技術普及を図る
ベンチャー・スタートアップ企業を中心に、
幅広い業種・業態・規模感の企業・団体の入居を推進・共創を目指す

脱炭素化サポートコミュニティとしての新たな取り組み①

オフサイトコーポレート PPA によりビル全体で質再エネ 100%由来の電力を使用

環境省の「令和3年度オフサイトコーポレート PPA による太陽光発電供給モデル事業」に採択。
2022年2月より、実質再エネ由来 100%の電力の供給を使用。



2021年8月31日：プレスリリース
シナネンの非 FIT による電力供給が環境省の「オフサイトコーポレート PPA による太陽光発電供給モデル創出事業」に採択されました
<https://sinanengroup.co.jp/news/sinanen/210831339>

TBM 社のオフィス向け資源循環システム「MaaR for business」を導入

2022年11月に、株式会社TBMが提供する法人向けの資源循環サービス「MaaR for business（マール・フォー・ビジネス）」を導入しました。



「ごみ」ではなく「資源」として
燃やさずリサイクル



ボックスを設置するだけ
従業員参加型のプログラム



環境に配慮した
オフィス用品を提供

入居企業の GHG 排出量算出をサポート

自社のGHG排出量の算出を通じて得た知見・経験を生かし、
入居企業の算出をサポートするサービスの提供を開始しました。



実在の地域課題解決を目指すソリューション構築セミナーの定期開催

入居企業等と連携しながら実在の地域課題の解決に向けたソリューション提案を目指す実践型セミナーを今後、定期開催予定。

1st ステップ

地域課題のインプット・アイデアの発散
(入居企業・団体等のみ)



2nd ステップ

入居企業・団体等による
連携・共創によって
提供できるソリューションを
プレゼン
(一般参加可)

※初回の開催時期調整中

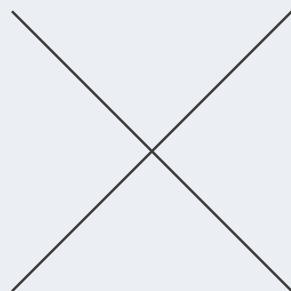
入居企業・団体は随時受付中



see/
/saw

「seesaw」公式 Web サイトより受付中
<https://seesaw-takeshiba.com/>

総合エネルギー
サービス企業
グループとして
培った顧客基盤・
リソース



各地域の
社会課題の解決に
資する
企業・団体等の
商品・サービス



各地域を巻き込む「共創」を通じた
脱炭素化の総合ソリューションを提供



シナネンホールディングスグループ